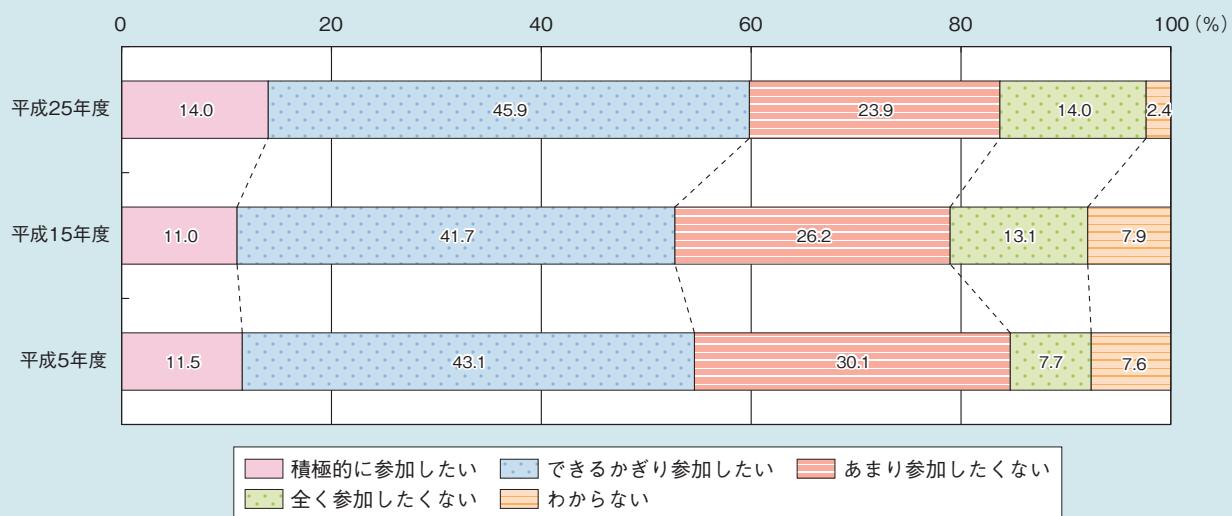


図1－2－35 若い世代との交流の機会の参加意向

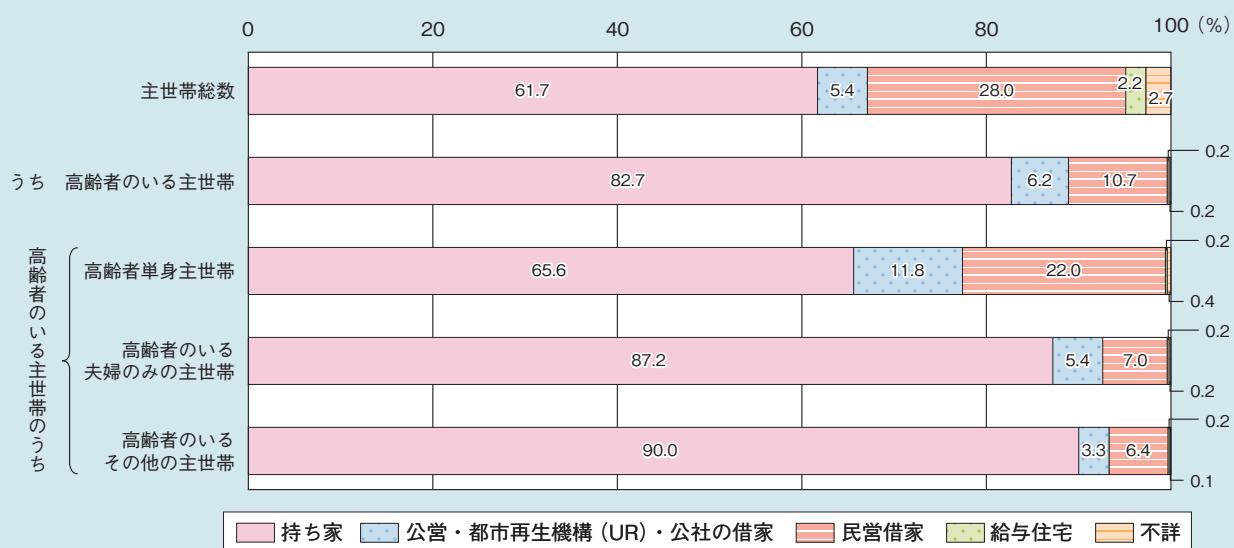


6 高齢者の生活環境

○高齢者のいる主世帯の8割以上が持ち家に居住している

- ・高齢者のいる主世帯について、住宅所有の状況をみると、持ち家が82.7%と最も多い。ただし、世帯別にみると、高齢者単身主世帯の持ち家の割合は65.6%となり、高齢者のいる主世帯総数に比べ持ち家の割合が低い（図1－2－36）。

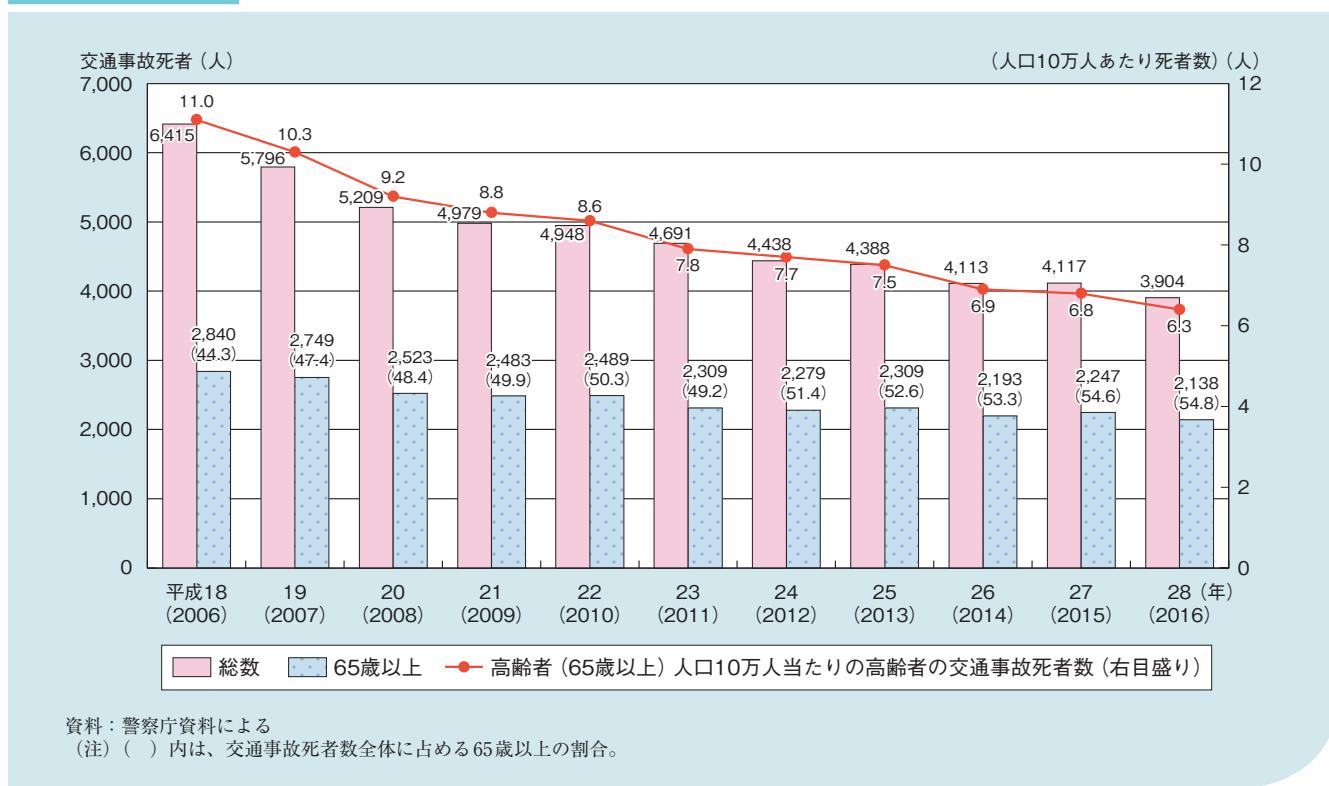
図1－2－36 住居の状況



○交通事故死者数に占める高齢者の割合は過去最高

- 平成28（2016）年中における65歳以上の高齢者の交通事故死者数は、2,138人で、前年より109人減少、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合は54.8%となり、過去最高となった（図1-2-37）。
- 75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数の割合は減少傾向にある（図1-2-38）。

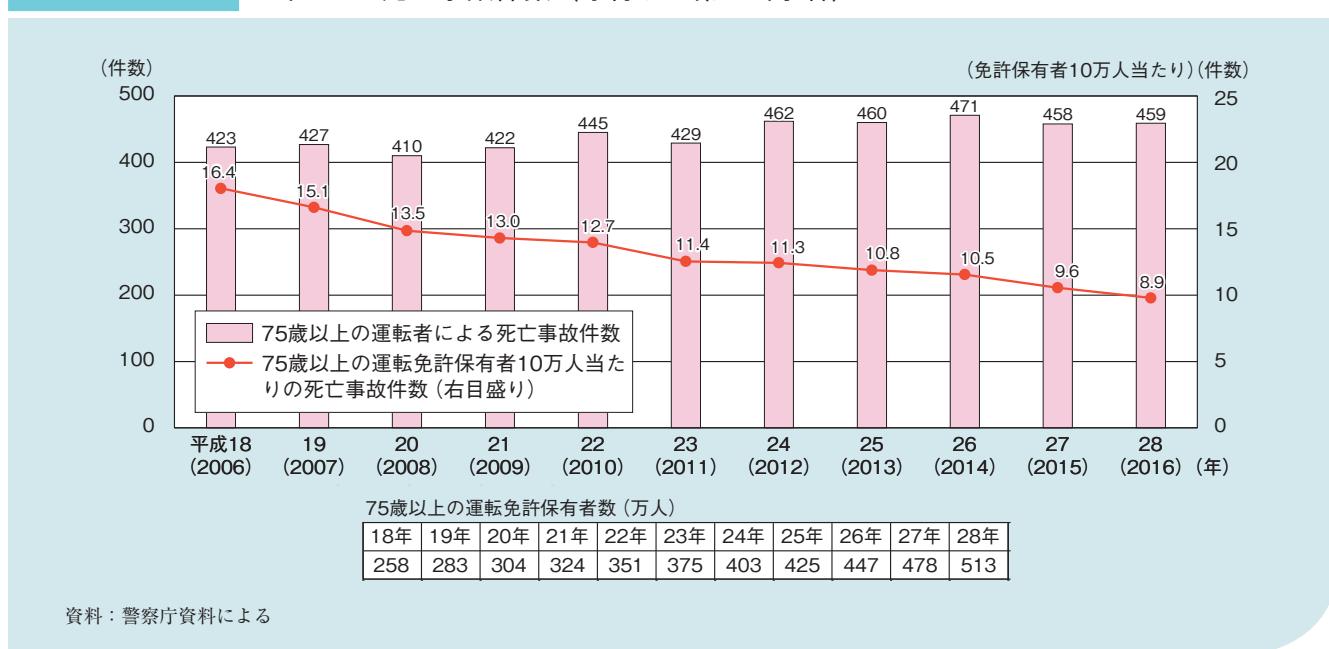
図1-2-37 交通事故死者数及び高齢者（65歳以上）人口10万人当たりの高齢者の交通事故死者数の推移



資料：警察庁資料による

(注) () 内は、交通事故死者数全体に占める65歳以上の割合。

図1-2-38 75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数（原付以上第1当事者）

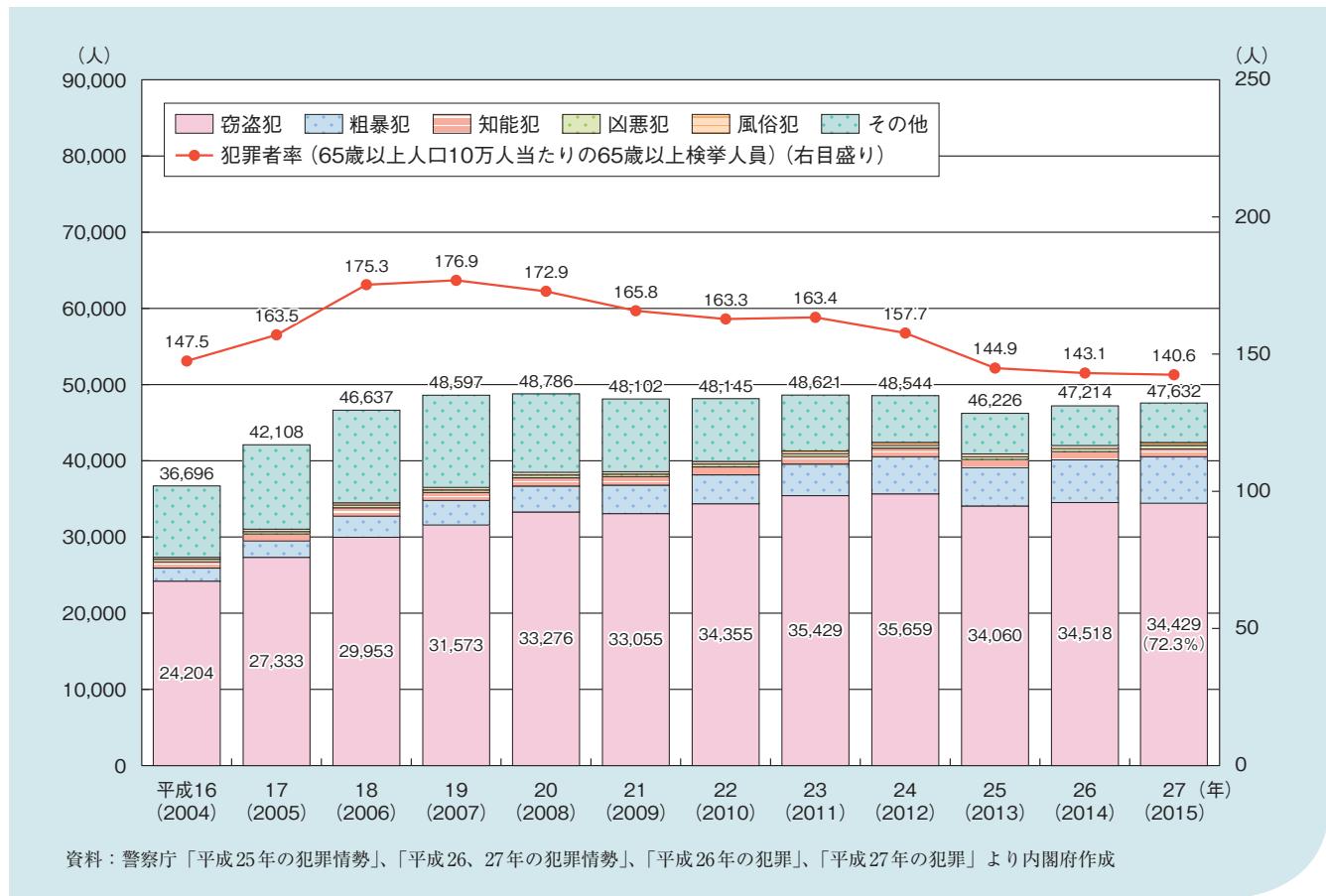


資料：警察庁資料による

○高齢者による犯罪

- ・高齢者の刑法犯の検挙人員は、平成27（2015）年は47,632人と前年に比べほぼ横ばいであった一方、犯罪者率は19（2007）年にピークを迎えて以降は低下傾向となっている（図1－2－39）。
- ・また、27年における高齢者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比をみると、窃盗犯が72.3%と7割を超えていている。

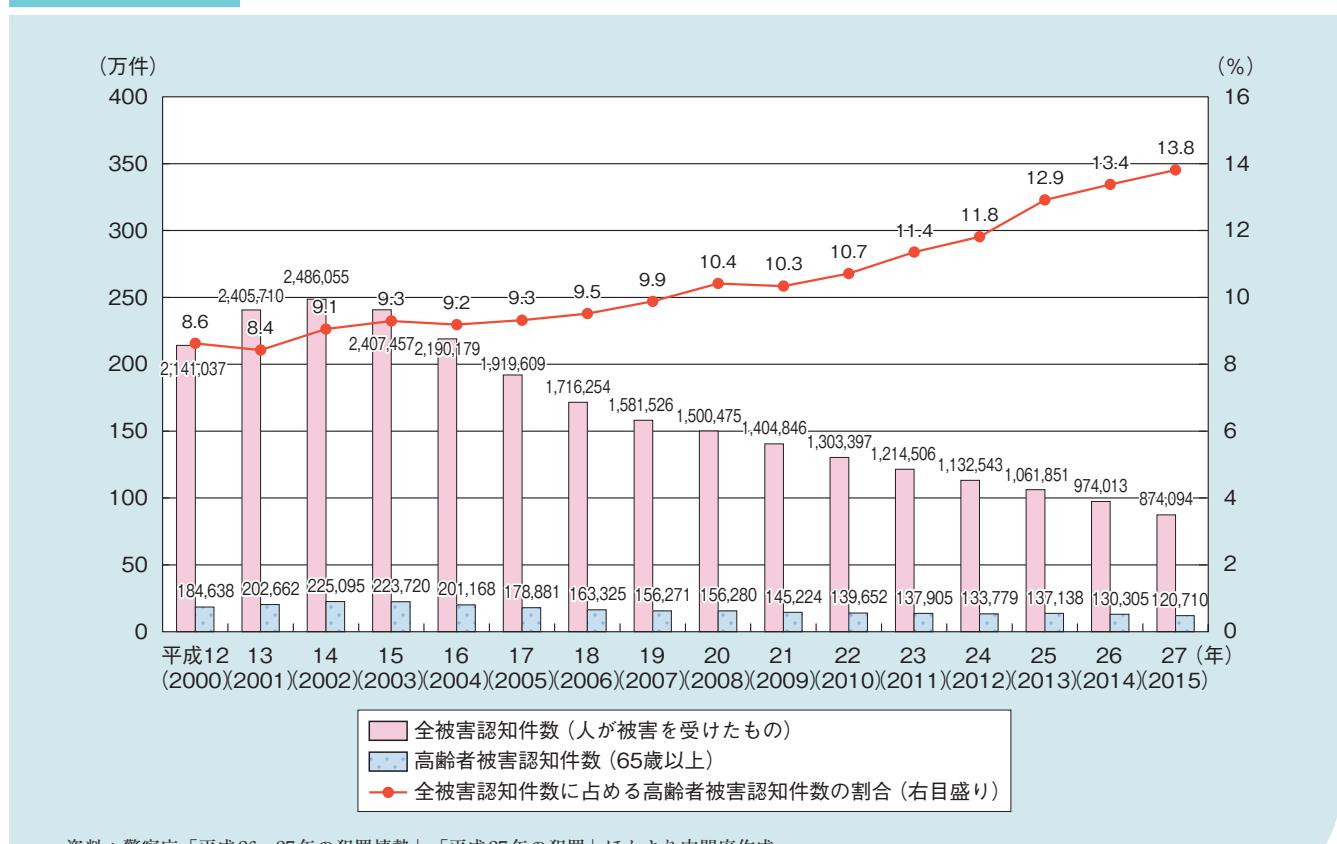
図1－2－39 高齢者による犯罪（高齢者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率）



資料：警察庁「平成25年の犯罪情勢」、「平成26、27年の犯罪情勢」、「平成26年の犯罪」、「平成27年の犯罪」より内閣府作成

- ・犯罪による65歳以上の高齢者の被害の状況について、高齢者の刑法犯被害認知件数でみると、平成14（2002）年にピークを迎えて以降、近年は減少傾向にあるが、高齢者が占める割合は27（2015）年は13.8%と、増加傾向にある（図1－2－40）。

図1-2-40 高齢者の刑法犯被害認知件数

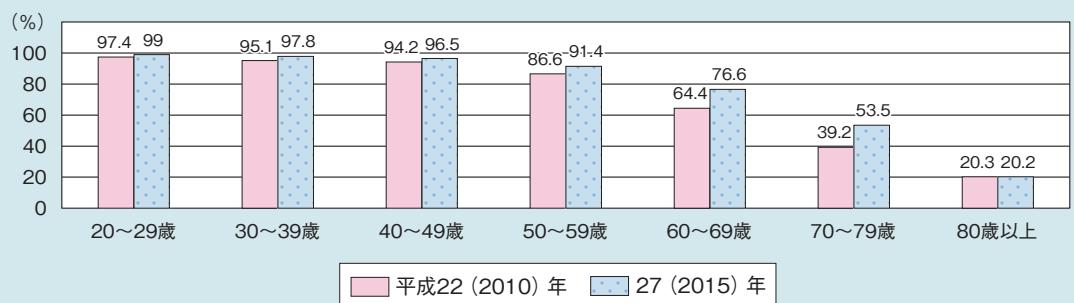


資料：警察庁「平成26、27年の犯罪情勢」、「平成27年の犯罪」ほかより内閣府作成。

○インターネットを活用する高齢者が増加

- 過去1年間にインターネットを利用したことがあるかについて、5年前と比較すると、70～79歳が14.3ポイント増と最も大きく、次いで60～69歳が12.2ポイント増となっており、インターネットを利用する高齢者が増加傾向にある（図1-2-41）。
- また、インターネットを利用したことがあると回答した65歳以上の高齢者の使用頻度についてみると、半数近くの45.2%が「毎日少なくとも1回」は利用していると回答している（図1-2-42）。

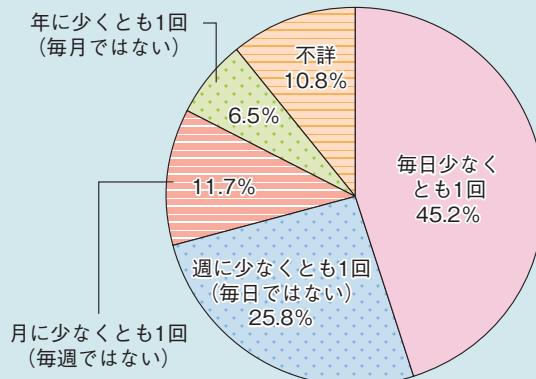
図1－2－41 利用者の年齢階級別インターネット利用率



資料：総務省「通信利用動向調査」

(注) 無回答を除く

図1－2－42 インターネットの使用頻度
(65歳以上のインターネット利用者)

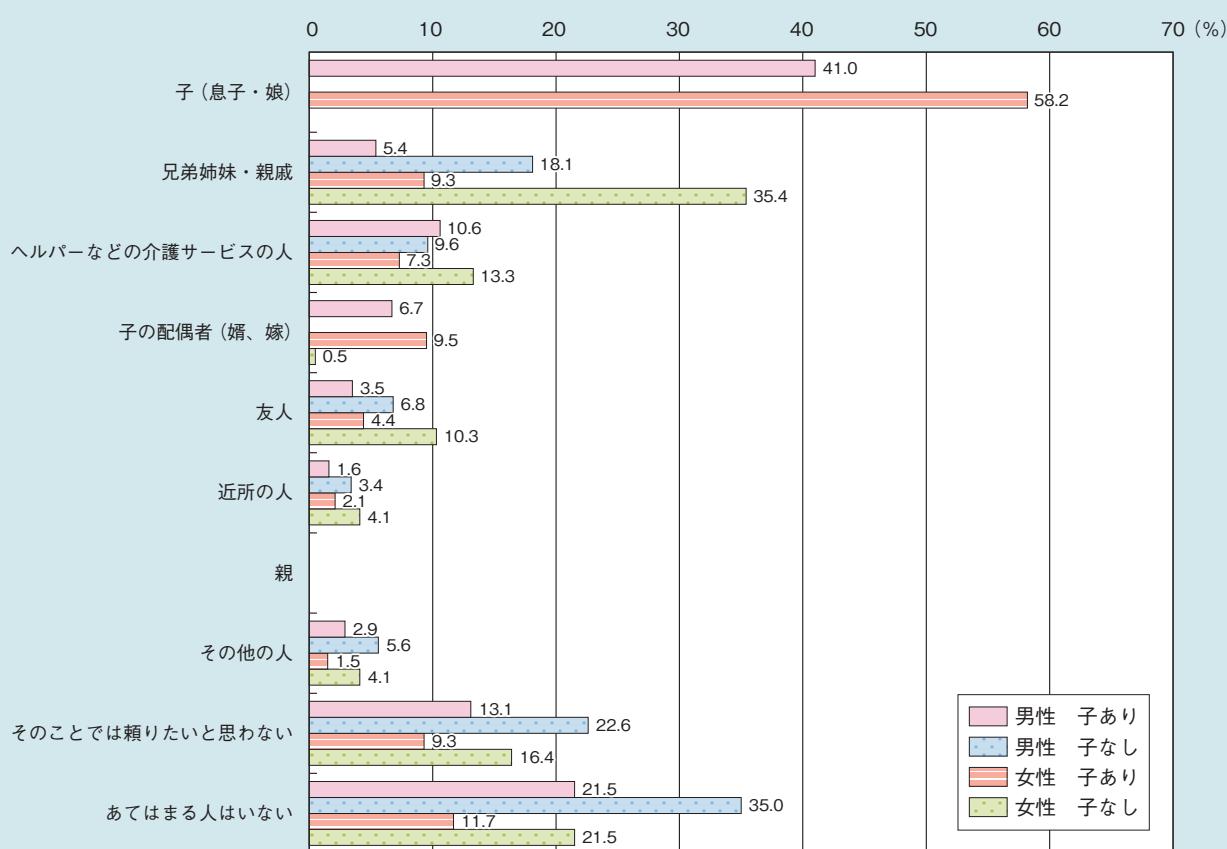


資料：総務省「通信利用動向調査」(平成27年)

○頼れる人がいない一人暮らしの男性が多い

- ・65歳以上の一人暮らしの高齢者が、病気などの時に看病や世話を頼みたいと考える相手について、「あてはまる人はいない」とする人は、子供のいない男性で35%と最も多くなっている（図1－2－43）。

図1-2-43 頼りたいと思う相手（看病や世話）（複数回答）



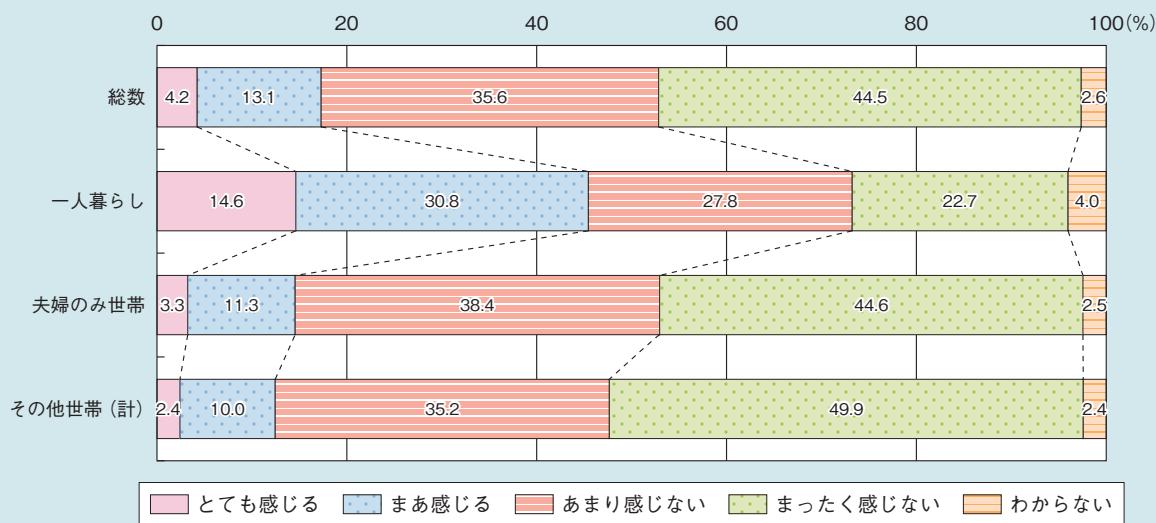
資料：内閣府「一人暮らし高齢者に関する意識調査」（平成26年）

（注）調査対象は全国65歳以上の人一人暮らし男女

○一人暮らしの高齢者の4割超が孤立死（孤独死）を身近な問題と感じている

- ・孤独死（誰にも看取られることなく亡くなったあとに発見される死）を身近な問題だと感じる（「とても感じる」と「まあ感じる」の合計）人の割合は、60歳以上の高齢者全体では2割に満たないが一人暮らしでは4割を超えており（図1-2-44）。
- ・死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検案、解剖を行っている東京都監察医療院が公表しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成27（2015）年に3,127人となっている（図1-2-45）。
- ・独立行政法人都市再生機構が運営管理する賃貸住宅約74万戸において、単身の居住者で死亡から相当期間経過後（1週間を超えて）に発見された件数（自殺や他殺などを除く）は、平成27（2015）年度に179件、65歳以上に限ると136件となっている。（図1-2-46）。

図1-2-44 孤独死*を身近な問題と感じるものの割合



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（平成24年）

(注1) 調査対象は全国55歳以上の男女であるが、そのうち60歳以上の再集計

(注2) 「その他世帯(計)」は、二世代世帯、三世代世帯及びその他の世帯の合計をいう。

*本調査における「孤独死」の定義は「誰にも看取られることなく、亡くなったあとに発見される死」

図1-2-45 東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人々の自宅での死亡者数



資料：東京都福祉保健局東京都監察医務院「東京都23区内における一人暮らしの者の死亡者数の推移」

図1-2-46 単身居住者で死亡から相当期間経過後に発見された件数



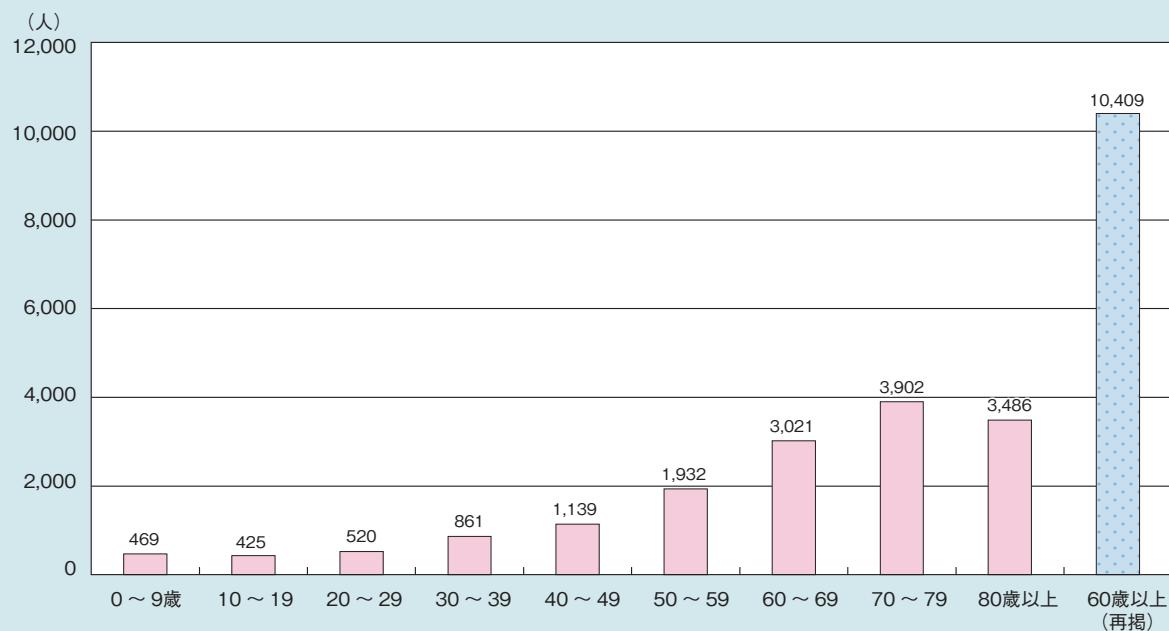
資料：独立行政法人都市再生機構統計

※(独) 都市再生機構が運営管理する賃貸住宅で、「団地内で発生した死亡事故のうち、病死又は変死の一態様で、死亡時に単身居住している賃借人が、誰にも看取られることなく賃貸住宅内で死亡し、かつ相当期間（1週間を超えて）発見されなかつた事故（ただし、家族や知人等による見守りが日常的になされていたことが明らかな場合、自殺の場合及び他殺の場合は除く。）」を集計したもの。

○東日本大震災における高齢者の被害状況

- 岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死者は、平成23（2011）年3月11日から29（2017）年2月28日までに15,824人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している15,755人のうち60歳以上の高齢者は10,409人と66.1%を占めている（図1－2－47）。

図1－2－47 年齢階級別死亡者数



資料：警察庁「東北地方太平洋沖地震における検視等実施・身元確認状況等について【23.3.11～29.2.28】」
※検視等を終えて年齢が判明している者を集計